



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月12日

上場会社名 株式会社フィックスターズ 上場取引所 東
 コード番号 3687 URL <https://www.fixstars.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀美奈子 TEL 03-6420-0751
 定時株主総会開催予定日 2019年12月19日 配当支払開始予定日 2019年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	6,966	32.1	1,316	19.6	1,311	17.8	870	5.7
2018年9月期	5,275	18.5	1,100	31.8	1,113	36.8	823	47.6

(注) 包括利益 2019年9月期 889百万円 (5.7%) 2018年9月期 841百万円 (49.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	26.34	26.31	28.0	33.8	18.9
2018年9月期	24.82	24.77	31.6	34.7	20.9

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 一百万円 2018年9月期 一百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	4,154	3,360	79.2	99.56
2018年9月期	3,607	2,966	81.4	88.44

(参考) 自己資本 2019年9月期 3,288百万円 2018年9月期 2,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	794	△263	△494	1,701
2018年9月期	621	△141	△149	1,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	232	28.2	8.9
2019年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50	247	28.5	7.8
2020年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		28.5	

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,759	△23.8	410	△39.4	408	△39.6	219	△51.5	6.64
通期	6,384	△8.4	1,059	△19.5	1,044	△20.4	579	△33.5	17.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社スリーク、除外 1社（社名）-

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、株式会社Fixstars Cloud Solutions及び株式会社アイ・イー・テックは当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年9月期	33,610,000株	2018年9月期	33,575,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年9月期	582,710株	2018年9月期	382,710株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2019年9月期	33,039,700株	2018年9月期	33,178,949株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	6,269	27.1	1,035	8.2	1,059	8.2	744	6.1
2018年9月期	4,933	12.8	957	22.0	979	27.8	701	36.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	22.54	22.51
2018年9月期	21.15	21.11

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	3,707	2,987	80.6	90.46
2018年9月期	3,366	2,744	81.5	82.69

(参考) 自己資本 2019年9月期 2,987百万円 2018年9月期 2,744百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示し、当社ウェブサイトに掲載しております。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出や生産に弱さがみられるものの、雇用・所得環境は改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済につきましても、通商問題の動向や政策に関する不確実性、中国経済の先行き、金融資本市場の変動の影響などに留意する必要があるものの、全体としては緩やかに回復いたしました。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェア開発サービスに加えて、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスの2つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業では、ソフトウェア開発・高速化サービスにおいて、自動運転を対象としたアルゴリズム開発や高速化案件、半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が長期安定して継続しております。加えて、AIによるソフトウェア開発マネジメントサービスや量子コンピュータに関連する研究開発を行い、SaaS等の新たな収益モデルの確立に取り組んでおります。

当社グループが開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業では、画像処理プロセッサ搭載演算ボード等の量産納入を中心に、引き続き安定して受注しております。

海外事業では、米国子会社のFixstars Solutions, Inc. が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、研究機関等を対象とした高速化案件の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,966,717千円（前連結会計年度比32.1%増）、営業利益1,316,266千円（前連結会計年度比19.6%増）、経常利益1,311,078千円（前連結会計年度比17.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益870,257千円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

(ソフトウェア・サービス)

ヘルスケア、産業機器及び自動運転分野では、高精細・高解像度画像のリアルタイム処理等を実現するソリューションを提供しております。フラッシュストレージ分野では、半導体メーカー向けのファームウェア開発を中心にサービスを提供しております。金融及びHPC分野では、リスク管理等のシミュレーションやHFT (High Frequency Trading) の高速化ソリューションを中心にサービスを提供しております。また、新たな収益モデルの確立を目指し、AIによるソフトウェア開発マネジメントサービスや量子コンピュータに関連する研究開発に取り組んでおります。

この結果、売上高は、4,554,177千円（前連結会計年度比15.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、1,068,807千円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

(ハードウェア基盤)

画像処理プロセッサ搭載演算ボード等の量産納入が長期継続中であり、加えて、画像処理に利用されるストレージ・サーバ等のスポット案件が大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は、2,412,540千円（前連結会計年度比82.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、247,459千円（前連結会計年度比145.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて546,925千円増加し、4,154,010千円となりました。これは、電子記録債権が296,747千円、敷金及び保証金が178,443千円増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて153,153千円増加し、793,939千円となりました。これは、未払法人税等が98,095千円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて393,771千円増加し、3,360,071千円となりました。これは、利益剰余金が637,911千円増加した一方で、自己株式が265,400千円増加したこと等が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24,853千円増加し、当連結会計年度末には、1,701,043千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は794,454千円（前連結会計年度比27.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（1,311,078千円）、売上債権の増加（△310,758千円）、法人税等の支払額（△329,939千円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は263,743千円（前連結会計年度比87.0%増）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出（△182,670千円）、投資有価証券の取得による支出（△50,000千円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は494,718千円（前連結会計年度比230.3%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出（△265,400千円）、配当金の支払額（△231,364千円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率 (%)	72.4	83.0	80.6	81.4	79.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	664.3	710.6	1,004.2	1,483.7	1,164.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.7	120.7	256.5	278.6	192.7

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 次期の見通し

2020年9月期においては、ソフトウェア・サービス事業を中心に、引き続き持続的な事業拡大を目指します。また、ストック型ビジネス等の新たな収益モデルの確立を目指し、新規事業への積極的な投資を継続いたします。

その結果、売上高は6,384百万円（前連結会計年度比8.4%減）、営業利益1,059百万円（前連結会計年度比19.5%減）、経常利益1,044百万円（前連結会計年度比20.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益579百万円（前連結会計年度比33.5%減）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を勘案し、業績に応じた積極的かつ弾力的な利益配当を行っていくことを基本方針としております。

具体的な配当金額は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定いたしますが、中期的な連結配当性向30%を目標としております。

2019年9月期の配当は、期末配当7.5円（年間配当7.5円）を予定しており、これにより連結配当性向は28.5%となる見込みです。

また、2020年9月期の配当は、期末配当5.0円（年間配当5.0円）、連結配当性向は28.5%を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,189	1,701,043
電子記録債権	374,038	670,785
売掛金	1,149,990	1,161,946
商品及び製品	224	0
仕掛品	30,832	10,320
その他	19,818	34,388
流動資産合計	3,251,094	3,578,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,456	61,916
減価償却累計額	△28,801	△48,108
建物（純額）	31,654	13,807
工具、器具及び備品	115,388	138,505
減価償却累計額	△77,501	△95,175
工具、器具及び備品（純額）	37,886	43,329
有形固定資産合計	69,541	57,137
無形固定資産		
その他	15,854	9,255
無形固定資産合計	15,854	9,255
投資その他の資産		
投資有価証券	39,115	75,873
繰延税金資産	77,340	100,675
敷金及び保証金	154,140	332,583
投資その他の資産合計	270,595	509,133
固定資産合計	355,991	575,525
資産合計	3,607,085	4,154,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,908	121,801
未払法人税等	182,184	280,279
賞与引当金	68,685	119,146
その他	231,007	272,712
流動負債合計	640,785	793,939
負債合計	640,785	793,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,868	552,968
資本剰余金	454,125	456,225
利益剰余金	2,203,257	2,841,169
自己株式	△287,056	△552,456
株主資本合計	2,921,195	3,297,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,837	12,603
為替換算調整勘定	△6,552	△22,223
その他の包括利益累計額合計	14,284	△9,619
非支配株主持分	30,819	71,784
純資産合計	2,966,300	3,360,071
負債純資産合計	3,607,085	4,154,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,275,160	6,966,717
売上原価	3,158,538	4,458,142
売上総利益	2,116,621	2,508,574
販売費及び一般管理費	1,015,898	1,192,308
営業利益	1,100,723	1,316,266
営業外収益		
受取配当金	1,009	1,113
未払配当金除斥益	426	606
物品売却益	13,207	—
その他	1,257	256
営業外収益合計	15,901	1,975
営業外費用		
支払利息	2,231	4,122
為替差損	1,082	1,006
投資事業組合運用損	—	1,375
その他	154	659
営業外費用合計	3,469	7,163
経常利益	1,113,155	1,311,078
特別利益		
新株予約権戻入益	385	—
特別利益合計	385	—
税金等調整前当期純利益	1,113,540	1,311,078
法人税、住民税及び事業税	291,266	418,351
法人税等調整額	△12,046	△20,648
法人税等合計	279,220	397,702
当期純利益	834,319	913,376
非支配株主に帰属する当期純利益	10,777	43,118
親会社株主に帰属する当期純利益	823,542	870,257

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	834,319	913,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,223	△8,233
為替換算調整勘定	4,233	△15,670
その他の包括利益合計	7,457	△23,904
包括利益	841,777	889,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	830,999	846,353
非支配株主に係る包括利益	10,777	43,118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	549,968	455,968	1,556,891	△300,000	2,262,828	17,613	△10,786	6,827	385	4,713	2,274,753
当期変動額											
新株の発行	900	900			1,800						1,800
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△2,742			△2,742						△2,742
剰余金の配当			△165,800		△165,800						△165,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			823,542		823,542						823,542
自己株式の取得				△182	△182						△182
自己株式の処分			△11,376	13,126	1,750						1,750
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						3,223	4,233	7,457	△385	26,106	33,178
当期変動額合計	900	△1,842	646,366	12,943	658,367	3,223	4,233	7,457	△385	26,106	691,546
当期末残高	550,868	454,125	2,203,257	△287,056	2,921,195	20,837	△6,552	14,284	—	30,819	2,966,300

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	550,868	454,125	2,203,257	△287,056	2,921,195	20,837	△6,552	14,284	30,819	2,966,300
当期変動額										
新株の発行	2,100	2,100			4,200					4,200
剰余金の配当			△232,346		△232,346					△232,346
親会社株主に帰属する 当期純利益			870,257		870,257					870,257
自己株式の取得				△265,400	△265,400					△265,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△8,233	△15,670	△23,904	40,964	17,060
当期変動額合計	2,100	2,100	637,911	△265,400	376,711	△8,233	△15,670	△23,904	40,964	393,771
当期末残高	552,968	456,225	2,841,169	△552,456	3,297,906	12,603	△22,223	△9,619	71,784	3,360,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,113,540	1,311,078
減価償却費	37,717	52,494
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,336	50,807
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,887	—
受取利息及び受取配当金	△1,021	△1,123
支払利息	2,231	4,122
為替差損益 (△は益)	482	△2,046
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	1,375
売上債権の増減額 (△は増加)	△370,571	△310,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,365	20,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,457	△36,996
未払金の増減額 (△は減少)	8,127	5,424
その他	66,109	32,400
小計	887,888	1,127,393
利息及び配当金の受取額	1,021	1,123
利息の支払額	△2,231	△4,122
法人税等の支払額	△264,936	△329,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,741	794,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,884	△29,554
無形固定資産の取得による支出	△4,477	△1,518
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△68,686	△182,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,048	△263,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
株式の発行による収入	1,800	4,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△27,371	—
非支配株主からの払込みによる収入	40,070	—
自己株式の取得による支出	△182	△265,400
自己株式の処分による収入	1,750	—
配当金の支払額	△165,752	△231,364
非支配株主への配当金の支払額	△111	△2,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,798	△494,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,160	△11,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334,054	24,853
現金及び現金同等物の期首残高	1,342,135	1,676,189
現金及び現金同等物の期末残高	1,676,189	1,701,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 Fixstars Solutions, Inc.

株式会社Fixstars Autonomous Technologies

株式会社スリーク

株式会社スリークは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社Fixstars Cloud Solutions及び株式会社アイ・イー・テックは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

a 当社及び国内子会社

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外

①2007年3月31日以前に取得したもの・・・・・・旧定率法

②2007年4月1日以降に取得したもの・・・・・・定率法

③2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・・定額法

b 海外子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～7年

工具、器具及び備品 2～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度における計上額はありません。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴を考慮した経営管理上の区分により、「ソフトウェア・サービス事業」と「ハードウェア基盤事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・サービス事業」は、リアルタイム画像処理、大規模シミュレーション、ビッグデータ分析やストレージ関連のソフトウェア開発の提供及びソフトウェア開発マネジメントサービスの提供を行っております。

「ハードウェア基盤事業」は、お客様の製品及びビジネスに最適なマルチコアプロセッサや演算ボードの選定・提供及び大容量高速ストレージ・サーバの開発・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	3,949,842	1,325,318	5,275,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,949,842	1,325,318	5,275,160
セグメント利益	1,000,092	100,630	1,100,723
その他の項目			
減価償却費	36,942	775	37,717

(注) 1. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	4,554,177	2,412,540	6,966,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,554,177	2,412,540	6,966,717
セグメント利益	1,068,807	247,459	1,316,266
その他の項目			
減価償却費	51,531	963	52,494

(注) 1. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東芝メモリ㈱	1,805,306	ソフトウェア・サービス
㈱日立製作所	963,943	ソフトウェア・サービス及び ハードウェア基盤

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東芝メモリ(株)	1,884,947	ソフトウェア・サービス
(株)日立製作所	1,172,764	ソフトウェア・サービス及び ハードウェア基盤
キヤノン(株)	1,078,509	ソフトウェア・サービス及び ハードウェア基盤

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	88.44円	99.56円
1株当たり当期純利益	24.82円	26.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.77円	26.31円

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	823,542	870,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	823,542	870,257
普通株式の期中平均株式数(株)	33,178,949	33,039,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	66,931	39,015
(うち新株予約権(株))	(66,931)	(39,015)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2014年11月10日開催の取締役会に おいて決議された新株予約権 (新株予約権の株数 275,000株)	—

(重要な後発事象)

(子会社による事業譲受)

当社連結子会社である株式会社スリークは、2019年10月1日開催の取締役会において、Sider株式会社の一部事業を譲り受けることについて決議しております。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sider株式会社

譲受事業の内容 コードレビュー自動化ツール「Sider」事業

②企業結合を行った主な理由

当社連結子会社である株式会社スリークは、AIによるソフトウェア開発マネジメントサービス「Sleek」を提供しております。「Sleek」のさらなる機能強化及び事業化の加速を目指し、Sider株式会社よりコードレビュー自動化ツール「Sider」事業を譲り受けることといたしました。

③企業結合日

2019年10月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社スリークが現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により、非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,800千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き入れた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(子会社の設立)

1. Sleek, Inc. の設立

当社の連結子会社である株式会社スリークは、2019年10月1日開催の取締役会において子会社（当社孫会社）の設立を決議しております。

①設立の目的

当社連結子会社である株式会社スリークは、AIによるソフトウェア開発マネジメントサービス「Sleek」を提供しております。「Sleek」のさらなる事業化の加速を目指し、株式会社スリークの子会社（当社孫会社）となるSleek, Inc. を米国カリフォルニア州に設立することといたしました。

②設立する子会社の概要

名称	Sleek, Inc.
事業内容	AIによるソフトウェア開発マネジメントサービスの提供
資本金	80万米ドル
設立年月日	2019年10月1日
出資比率	株式会社スリーク 100%

2. 株式会社Smart Opinionの設立

当社は、2019年10月16日開催の取締役会において、プロディジーマディカル株式会社との合弁会社（子会社）の設立を決議しております。

①設立の目的

医療分野のさまざまな用途で、AIの活用が進められております。中でも診断補助は、厚生労働省が定める保健医療分野においてAI開発を進めるべき重点領域の一つとして取り上げられております。しかしながら、CTやMRIでは、撮影された医療用画像に対してAIによる画像認識技術を活用した診断補助が行われている一方で、超音波検査装置のような診察現場で動画をリアルタイムで表示するケースでは、AIによる診断補助は行われておりません。このような状況下、当社は、AIを用いた乳房超音波検査リアルタイム解析システムの開発を進めており、このたび、当該システムの事業化促進を意図し、プロディジーマディカル株式会社と合弁会社を設立することといたしました。

②設立する子会社の概要

名称	株式会社Smart Opinion
事業内容	乳がん等AI解析事業
資本金	2,000万円
設立年月日	2019年10月24日
出資比率	当社 65%、プロディジーマディカル株式会社 35%